

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計 (千円)	R3担当 正職員 (人)	R3臨時 職員等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含む) (千円)	うち一般財 源(千円)
374	10	1	1	[00000353]	一般会計	教育委員会運営事業		平成16年度	学校教育課	1,714	0.2	0	2,825	2,825
375	10	1	2	[00000358]	一般会計	教育委員会事務局事務費		平成28年度	学校教育課	11,502	0.1	4	12,057	12,057
376	10	1	2	[00000693]	一般会計	公用車費(学校教育課)		平成16年度	学校教育課	2,425	0.1	0	2,980	2,980
377	10	1	2	[00000359]	一般会計	教育振興事業		平成16年度	学校教育課	3,125	0.2	0	4,236	3,464
378	10	1	2	[00000746]	一般会計	小中一貫教育及び研究指定事業		平成18年度	学校教育課	173	0.1	0	728	728
379	10	1	2	[00000893]	一般会計	学校地域連携事業		平成23年度	学校教育課	369	0.1	0	924	678
380	10	1	2	[00000901]	一般会計	長狭教育振興会事業		平成16年度	学校教育課	243	0.1	0	798	661
381	10	1	2	[00000906]	一般会計	特別支援教育総合推進事業		平成22年度	学校教育課	283	0.3	0	1,949	1,949
382	10	1	2	[00001146]	一般会計	不登校児童生徒支援事業		令和元年度	学校教育課	6,635	0.1	4	7,190	7,190
383	10	1	2	[00001332]	一般会計	外国語教育推進事業		平成16年度	学校教育課	11,450	0.2	4	12,561	11,901
384	10	1	2	[00001365]	一般会計	学習支援員等派遣事業		平成16年度	学校教育課	5,430	0.1	5	5,985	3,985
385	10	1	2	[00001367]	一般会計	いじめ防止対策事業		平成28年度	学校教育課	38	0.1	0	593	593
386	10	2	1	[00000362]	一般会計	小学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	86,365	0.5	12	89,142	85,144
387	10	2	1	[00000363]	一般会計	小学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	12,771	0.7	0	16,659	16,659
388	10	2	1	[00000366]	一般会計	児童及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	5,341	0.2	0	6,452	6,452
389	10	2	1	[00001275]	一般会計	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	405	0.1	0	960	765
390	10	2	1	[00001302]	一般会計	小学校施設改修事業	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)	平成16年度	学校教育課	0	0	0	0	0
391	10	2	1	[00001386]1	一般会計	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)		平成16年度	学校教育課	5,497	0.2	0	6,608	3,864
392	10	2	2	[00000369]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	51,509	0.1	0	52,064	11,528
393	10	2	2	[00000371]	一般会計	小学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	24,298	0.4	20	26,520	4,817
394	10	2	2	[00000372]	一般会計	児童援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	9,932	0.2	0	11,043	9,918
395	10	2	2	[00001134]	一般会計	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		平成30年度	学校教育課	43	0.1	0	598	555
396	10	2	2	[00001276]	一般会計	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	375	0.1	0	930	750
397	10	2	2	[00001421]	一般会計	小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		平成19年度	学校教育課	0	0	0	0	0
398	10	2	2	[00001387]1	一般会計	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	514	0.1	0	1,069	813
399	10	3	1	[00000375]	一般会計	中学校管理運営事業		平成16年度	学校教育課	44,286	0.3	4	45,952	45,950
400	10	3	1	[00000376]	一般会計	中学校施設維持管理事業		平成16年度	学校教育課	10,800	0.55	0	13,855	13,855
401	10	3	1	[00000597]	一般会計	生徒及び教職員健康管理事業		平成16年度	学校教育課	3,416	0.2	0	4,527	4,527
402	10	3	1	[00001277]	一般会計	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	4,779	0.3	0	6,445	1,996
403	10	3	1	[00001303]	一般会計	中学校施設改修事業	中学校施設改修事業(新型コロナ対策)	令和2年度	学校教育課	0	0	0	0	0
404	10	3	1	[00001388]1	一般会計	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	2,255	0.2	0	3,366	2,239
405	10	3	2	[00000379]	一般会計	大会派遣等補助事業		平成16年度	学校教育課	3,915	0.1	0	4,470	4,470
406	10	3	2	[00000380]	一般会計	生徒通学費補助事業		平成16年度	学校教育課	3,680	0.2	0	4,791	4,791
407	10	3	2	[00000381]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業		平成19年度	学校教育課	21,062	0.1	0	21,617	1,985
408	10	3	2	[00000384]	一般会計	中学校教育振興事業		平成16年度	学校教育課	6,249	0.4	2	8,471	6,302
409	10	3	2	[00000385]	一般会計	生徒援助奨励事業		平成16年度	学校教育課	8,913	0.2	0	10,024	9,511
410	10	3	2	[00001278]	一般会計	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)		令和2年度	学校教育課	260	0.1	0	815	774
411	10	3	2	[00001402]	一般会計	中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		平成19年度	学校教育課	193	0.1	0	748	555
412	10	3	2	[00001389]1	一般会計	中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)		令和2年度	学校教育課	947	0.1	0	1,502	1,029
413	10	5	1	[00000400]	一般会計	社会教育総務事務費		平成19年度	生涯学習課	108	0.2	0	1,219	1,219
414	10	5	1	[00000402]	一般会計	社会教育委員会議運営事業	社会教育委員会運営事業	平成16年度	生涯学習課	67	0.1	0	622	622
415	10	5	1	[00000403]	一般会計	社会教育指導員事業	社会教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,705	0	1	1,705	1,705
416	10	5	1	[00000404]	一般会計	家庭教育指導員事業	家庭教育指導員設置事業	平成16年度	生涯学習課	1,429	0.1	2	1,984	1,984
417	10	5	1	[00000406]	一般会計	視聴覚センター運営事業		平成16年度	生涯学習課	24	0.1	0	579	579
418	10	5	1	[00000407]	一般会計	社会教育団体補助事業		平成16年度	生涯学習課	874	0	0	874	564
419	10	5	1	[00000408]	一般会計	生涯学習団体育成事業		平成16年度	生涯学習課	60	0	0	60	60
420	10	5	1	[00000410]	一般会計	人権教育推進事業		平成16年度	生涯学習課	47	0	0	47	47

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名 称と異なる場 合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
421	10	5	1	[00000411]	一般会計	移動教室バス事業		平成16年度	生涯学習課	5,112	0.3	2	6,778	6,778
422	10	5	1	[00000414]	一般会計	文化施設運営協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	0	0.01	0	56	56
423	10	5	1	[00000604]	一般会計	文化活動事業		平成16年度	生涯学習課	505	0.5	0.3	3,282	3,282
424	10	5	1	[00000037]	一般会計	大学等交流事業		平成16年度	生涯学習課	23	0.5	0	2,800	2,800
425	10	5	1	[00001144]	一般会計	放課後子ども教室運営事業		平成23年度	生涯学習課	1,272	0.3	0	2,938	2,097
426	10	5	1	[00001333]	一般会計	成人式式典	成人式事業	平成16年度	生涯学習課	825	0.5	0	3,602	3,602
427	10	5	1	[00001334]	一般会計	中学生職場体験学習事業		0	生涯学習課	0	0	0	0	0
428	10	5	2	[00000417]	一般会計	公民館事務費		平成16年度	生涯学習課	24,677	0.4	0	26,899	26,899
429	10	5	2	[00000418]	一般会計	公民館維持管理事業	公民館維持管理 費	0	生涯学習課	11,600	0.5	0	14,377	14,366
430	10	5	2	[00000419]	一般会計	公民館事業の充実(公民館教室開 催事業)	公民館教室開 催事業	平成16年度 以前	生涯学習課	1,051	0.4	0	3,273	3,273
431	10	5	2	[00001422]	一般会計	公民館維持管理費(新型コロナ対 策)		令和3年度	生涯学習課	0	0	0	0	0
432	10	5	3	[00000421]	一般会計	図書館事務費		平成16年度	生涯学習課	8,426	1.2	5	15,091	15,091
433	10	5	3	[00000422]	一般会計	図書館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	6,022	0.3	0	7,688	7,688
434	10	5	3	[00000423]	一般会計	図書館協議会運営事業		平成16年度	生涯学習課	29	0.1	0	584	584
435	10	5	3	[00000424]	一般会計	図書・AV資料購入事業		平成16年度	生涯学習課	6,399	0.5	0	9,176	4,668
436	10	5	3	[00000425]	一般会計	図書館学習等事業		平成16年度	生涯学習課	334	0.8	0	4,777	4,777
438	10	5	4	[00000426]	一般会計	文化財保護事業		平成16年度	生涯学習課	323	0.7	0.2	4,211	4,140
439	10	5	5	[00000428]	一般会計	青少年研修センター維持管理費		平成16年度	生涯学習課	1,783	0	0	1,783	1,783
440	10	5	5	[00000430]	一般会計	わんぱくハウス維持管理費		平成16年度	生涯学習課	333	0.1	0	888	888
441	10	5	6	[00000432]	一般会計	郷土資料館等事務費		平成16年度	生涯学習課	4,050	0.15	0.2	4,883	4,883
442	10	5	6	[00000433]	一般会計	資料館維持管理費		平成16年度	生涯学習課	4,613	0.28	0.53	6,168	5,984
443	10	5	6	[00000435]	一般会計	資料館展示事業		平成16年度	生涯学習課	236	0.6	0.25	3,568	3,568
444	10	5	7	[00000438]	一般会計	市民ギャラリー維持管理費		平成16年度	生涯学習課	450	0.1	0	1,005	1,005
445	10	5	8	[00000440]	一般会計	市史編さん事務費		平成16年度	生涯学習課	12	0.01	0	68	68
446	10	5	8	[00000441]	一般会計	市史編さん委員設置事業		平成16年度	生涯学習課	1,905	0.3	0.6	3,571	3,571
447	10	5	8	[00000442]	一般会計	市史編さん事業(市史発刊事業)	市史発刊事業	平成16年度	生涯学習課	439	0.15	0.4	1,272	1,272
448	10	6	1	[00000445]	一般会計	保健体育総務事務費		平成17年度	スポーツ振 興課	149	0.2	0	1,260	1,260
449	10	6	1	[00000447]	一般会計	市民スポーツ振興事業		平成17年度	スポーツ振 興課	2,276	0.4	0	4,498	4,498
450	10	6	1	[00000931]	一般会計	スポーツ推進審議会運営事業		平成16年度	スポーツ振 興課	24	0.1	0	579	579
451	10	6	1	[00000993]	一般会計	オリパラ対策推進事業	オリパラ対策 推進事業	平成26年度	スポーツ振 興課	12,940	0.3	0	14,606	1,684
452	10	6	1	[00001127]	一般会計	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推 進事業		平成30年度	スポーツ振 興課	16,780	0.3	0	18,446	10,446
453	10	6	2	[00000454]	一般会計	社会体育施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振 興課	6,574	0.5	0	9,351	9,351
454	10	6	2	[00000455]	一般会計	総合運動施設維持管理費		平成16年度	スポーツ振 興課	60,988	0	0	60,988	49,405
455	10	6	2	[00001314]	一般会計	総合運動施設整備事業		0	スポーツ振 興課	0	0	0	0	0
456	10	6	3	[00000458]	一般会計	給食センター事務費		平成16年度	学校教育課	4,872	0.8	1	9,315	6,111
457	10	6	3	[00000459]	一般会計	給食センター維持管理費	給食センター 維持管理費	平成16年度	学校教育課	15,707	0.35	0	17,651	17,651
458	10	6	3	[00000460]	一般会計	給食センター公用車費	公用車費(給 食センター)	平成16年度	学校教育課	343	0.05	0	621	621
459	10	6	3	[00000462]	一般会計	給食事業	給食事業	平成16年度	学校教育課	202,337	0.5	0	205,114	77,620
460	10	6	3	[00001282]	一般会計	給食センター維持管理費(新型コ ロナ対策)		令和2年度	学校教育課	25,157	0.2	0	26,268	1,111

事業シート(概要説明書)

予算事業名 教育委員会運営事業		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		この事業の 全体計画					
関係個別計画名		担当課名 学校教育課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 総務係					
実施の背景 地方自治法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・弔慰・会費に係る交際費を支出するもの。							
目的 (何をどうしたいのか) ・教育委員会会議定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 ・教育委員会を代表して行う交際に要する経費の適正な執行管理等。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・報酬、費用弁償 教育委員会委員(4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会		対象者数(全住民に対する割合) 5人 (0.0%)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容						
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) 教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)	R4年度 (計画) 教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とする)	R3年度 (実績見込) 教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)	R2年度 (実績) 教育委員会会議定例会開催等(委員報酬、費用弁償等を事業費とした)	R元年度 (実績)	
	関連事業 (同一目的事業等)	・総合教育会議(市長が招集)は、例年基本的には教育委員会会議定例会と同日開催としている。					
			R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
コスト	事業費合計	千円	1,675 千円	1,714 千円	1,722 千円	1,827 千円	
	内訳	委員報酬:1,440千円(教育委員会委員月額30千円) 費用弁償:55千円(教育委員会委員の旅費) 交際費:150千円 研修会負担金:10千円 千葉県市町村教育委員会連絡協議会:20千円《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金:0円《法令外負担金》					
	人員費	0 千円	1,111 千円	1,111 千円	840 千円	千円	
	担当正職員 臨時職員等 合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人
	総事業費	0 千円	2,786 千円	2,825 千円	2,562 千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	0 千円	2,786 千円	2,825 千円	2,562 千円	千円	
	財源合計	0 千円	2,786 千円	2,825 千円	2,562 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		会議・行事等への出席		人	/	/	13 / 14	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	委員報酬額	/	定例会・臨時 会開催回数	千円			120				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			教育委員会会議定例会、臨時会の開催回数		回	/	/	12 / 12	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,584,000円 ・新聞広告料 11,000円 ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 213,400円) ・千葉県市町村教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 24,370円) ・千葉県都市教育長協議会負担金(法令外負担金 37,000円) 南房総市 教育委員会運営事業費 ・教育委員会委員報酬 1,680,000円 ・費用弁償 35,220円 ・交際費 25,630円 ・千葉県市町村教育連絡協議会(法令外負担金 21,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金(法令外負担金 167,300円)										
特記事項		新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費				事業開始年度		平成28年度			
上位施策事業名						戦略		×			
根拠法令等		いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他				この事業の全体計画					
関係個別計画名						担当課名		学校教育課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室			
実施の背景		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。(教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償については、令和3年度から予算事業を独立化させたことから、事業シートが別となる。)									
目的(何をどうしたいのか)		教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)					
						1863人 (5.9 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		受託者:(有)真建築設計事務所							
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金	直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画の内容										
	事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)				
	関連事業(同一目的事業等)	特別支援教育総合推進事業(教育支援委員会)									
コスト	事業費合計	R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)					
		千円	12,229千円	11,502千円	21,490千円	11,420千円					
	内訳	会計年度任用職員報酬 5,243,000円 会計年度任用職員期末手当 488,000円 費用弁償 302,000円 旅費 6,000円 消耗品 373,000円 燃料費 183,000円 学校災害賠償補償保険料 182,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 24,000円 特定建築物定期点検委託料 4,565,000円 有料道路通行料 33,000円 自動体外式除細動器リース料 342,000円 施設用備品費 444,000円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 4,000円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金 2,000円 水利組合負担金 1,000円		会計年度任用職員報酬 4,494,286円 会計年度任用職員期末手当 450,408円 費用弁償 248,413円 消耗品 724,524円 燃料費 55,072円 印刷製本費 26,400円 学校災害賠償補償保険料 193,397円 会計年度任用職員健康診断委託料 11,457円 特定建築物定期点検委託料 4,375,800円 有料道路通行料 11,400円 自動体外式除細動器リース料 341,484円 施設用備品費 522,298円 鴨川市加茂川沿岸土地改良区賦課金 3,980円 都市教育長協議会負担金 37,000円 千葉県公立学校施設整備期成会負担金6,000円		教育支援委員会報酬 55,000円 いじめ問題対策調査会報酬 36,000円 費用弁償 6,200円 消耗品費 170,888円 学校災害賠償補償保険料 195,481円 基本計画策定業務委託料 2,970,000円 特殊建築物等定期点検委託料 8,030,000円 長寿命化計画策定業務委託料 8,690,000円 自動体外式除細動器リース料 420,288円 施設用備品費 869,910円 各種負担金 43,776円 外 *会計年度任用職員諸経費は、以下の人件費へ記載。					
	人件費	担当正職員	0人	0.1人	0.1人	0.2人	人	1,120人	千円	千円	
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	4.0人	報酬は事業費欄に記載	4.0人	報酬は事業費欄に記載	4.0人	4,971千円	人	千円
	合計	0.0人	4.1人	4.1人	4.2人	6,091人	千円	千円	千円		
	総事業費	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円	千円	千円	千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	0千円	12,784千円	12,057千円	27,581千円	千円	千円	千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名 教育委員会事務局事務費		事業開始年度 平成28年度						戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×	
		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
事業実績	活動実績	会計年度任用職員(事務補助員、作業員)雇用人数	4	人	/	/	4	4	4	/	/
		現況値の時点			設定根拠		事務補助員1名、作業員3名				
		管理施設数(作業員:草刈り、樹木の剪定等)	15	箇所	/	/	15	15	15	/	/
		現況値の時点			設定根拠		廃校(旧江見・旧曾呂・旧大山・旧吉尾・旧主基小)含む				
		教育支援委員会会議開催回数	3	回	/	/	3	3	3	/	/
		現況値の時点			設定根拠						
単位当たりコスト	総事業費 / 小中学校数	千円			1,278		1,200				
		現況値の時点			設定根拠						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	・いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、また、いじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、平成30年度以降は年3回で開催している。(平成29年度までは年2回開催)									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	・いじめに関する会議開催回数(令和元年度) 南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 ・教育支援委員会開催回数 館山市4回/年・南房総市3回/年・鋸南町3回/年・本市3回/年										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公用車費(学校教育課)				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名					5計No.			
					5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等					この事業の 全体計画			
関係個別計画名					担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室	
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。							
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒(R3.5.1現在)				対象者数(全住民に対する割合)		
						787人 (2.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
				学校用自動車のリース (5台)				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	2,727 千円	2,425 千円	2,414 千円	2,710 千円		
	内訳		燃料費 821,000円 修繕料 60,000円 自動車借上料 1,846,000円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円	燃料費 791,650円 修繕料 21,373円 自動車借上料 1,612,342円			
	担当正職員	0人	0.1人 555千円	0.1人 555千円	0.1人 560千円	人 千円		
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0人 報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円		
	合計	0.0人	人	0.1人	0.1人	0.1人 560千円	人 千円	
総事業費	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円		
	財源合計	0千円	3,282千円	2,980千円	2,974千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公用車費(学校教育課)						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校用自動車の配置校数	4	校	/	/	10	4	/	10	/
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の管理台数	5	台	/	/	5	5	/	5	/
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の稼働日数(平均)	122	日	/	/	350	122	/	350	/
			現況値の時点				設定根拠		年未年始等の閉庁期間を除く日数のうち使用された日数		
単位当たりコスト	公用車台数(12台)	/	総事業費	千円			249				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		運転中の事故等		件	/	/	3	/	0	/	
			現況値の時点				設定根拠				
		学校用自動車の稼働率		%	/	/	35	/	100	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。令和4年度より学校の要望も考慮し、ドライブレコーダーを学校公用車5台に設置し、事故の早期発見・防止につなげている。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【南房総市】 ①内容 公用車(ハイエース10人乗り)を7台購入し、中学校6校へ配備している。(小学校は配備なし) ②経費額 燃料費 1,183,000円(自走式草刈機など含む) 修繕料 施設修繕費より支出 自動車借上料 リース料なし(公用車購入のため)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	教育振興事業					事業開始年度		平成16年度							
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40102							
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則			この事業の 全体計画											
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課							
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係							
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。														
目的 (何をどうしたいの か)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的に、鴨川市教育振興計画を推進する。 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会補助金は、勤労学徒等の修学を支援し、定時制の課程の教育振興に資することを目的とする。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1) 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会					対象者数(全住民に対する割合)								
		2,054		人		(6.5 %)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
1補助金		直接補助の場合 千葉県立長狭高等学校定時制教育振興会			間接補助の場合										
2貸付(貸付先)															
第4次5か年 計画の内容	令和2年度策定の鴨川市教育振興計画の推進及び次期鴨川市教育振興計画の推進及び策定。 小中学校の児童生徒への義務教育を振興するために必要な各種施策の基礎的経費を支援する。														
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)										
	・現行の教育振興計画の 推進・鴨川市版漢字検 定の実施・学校行事、 研修等の実施・各種 負担金の支払い	・現行の教育振興計画 の推進・鴨川市版漢 字検定の実施・学校 行事、研修等の実施 ・各種負担金の支払い	・現行の教育振興計画の 推進 ・鴨川市版漢字検定の実 施 ・学校行事、研修等の実 施 ・各種負担金の支払い	学習支援員、特別支援 教育支援員の報酬等 の支払い											
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)									
	事業費合計	千円	3,117 千円	3,125 千円	2,717 千円	4,445 千円									
	内訳	講師謝礼 20,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 253,000円 消耗品費 300,000円 負担金(研修・団体・日 本スポーツ振興センター共 済掛金等) 2,279,000円 長狭高校定時制教育 振興会補助金 265,000円		講師謝礼 25,000円 賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 215,853円 消耗品費 331,010円 負担金(研修・団体・日 本スポーツ振興センター共 済掛金等) 2,287,910円 長狭高校定時制教育振 興会補助金 265,000円		賞賜品(卒業証書ホル ダー、胸花) 218,680円 負担金(日 本スポーツ振興センター 共済掛金等) 2,258,930 円 消耗品(コピー用紙、イ ンク等) 139,149円 長狭高校定 時制教育振興会補助金 65,000円 講師謝礼金 35,000円									
		担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.1	人	560	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0	人	報酬は事業費 欄に記載	0.0	人	報酬は事業費 欄に記載	3.0	人	4,148	千円	人
合計	0.0	人		0.2	人		0.2	人	3.1	人	4,708	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		4,228 千円		4,236 千円		7,425 千円				千円				
財源 内訳	国庫支出金	千円		0 千円		0 千円		千円				千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		千円				千円			
	その他特財	千円		756 千円		772 千円		800 千円				千円			
	一般財源	0 千円		3,472 千円		3,464 千円		6,625 千円				千円			
	財源合計	0 千円		4,228 千円		4,236 千円		7,425 千円				千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		教育振興事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		日本スポーツ振興センター共済掛金対象者数	1950	人	/	/ 1,794	1,864 / 1,863	/	/			
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	各年度の5月1日現在の児童生徒数					
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)	0	0	/	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
		教育振興計画の取組項目数(小項目)	83	項目	/	/ 83	83 / 83	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	補助金交付団体数	1	団体	/	/ 1	1 / 1	/	/				
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.1				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		次期教育振興計画の策定(現教育振興計画の進捗を踏まえ)	0	0	/	/ 0	0 / 0	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	事業概要に記載のとおり、現行の教育振興計画の推進、鴨川市版漢字検定の実施、学校行事及び研修等の実施、各種負担金の支払いを行うための事業であるため、現行どおり継続していきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県立館山総合高等学校定時制教育振興会への補助 ※法令外負担金 ・館山市 予算科目名:館高定時制教育振興会補助金 55,400円(法令外負担金決定額) ※R4から負担金へ科目変更 ・南房総市 35,200円 ・鋸南町 9,400円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育及び研究指定事業					事業開始年度		平成18年度		
						戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40103		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		03~07		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、中学校区ごとに小中の相互授業参観や教職員の研修、交流を実施している。また、小中一貫教育全国サミットへは可能な限り参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,054 人 (6.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	各中学校区における小中一貫教育の研究、連携を行うための事業費を計上するもの。また、研究指定事業、体験学習支援事業等を各学校において実施する。小中一貫全国サミットの参加。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットの参加 ・公開研究会を実施 予定(学校及びテーマは未定)	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・小中一貫全国サミットの参加	・各中学校区において小中一貫教育の推進 ・鴨川中学校における「食育」をテーマとした公開研究会を実施予定	本市の小中一貫教育について、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行っている。これにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに中学校区ごとに相互授業参観や教職員の研修を実施している。						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	393 千円	173 千円	225 千円	336 千円				
	内訳		講師謝礼 50,000円 普通旅費 78,000円 消耗品費 126,000円 郵便料 7,000円 自動車借上料 102,000円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円	講師謝礼 30,000円 消耗品費 106,050円 郵便料 6,960円 小中一貫教育全国連絡協議会負担金 30,000円	講師謝礼 10,000円(長狭学園講師謝礼金) 郵便料 3,381円(各学校切手代) 消耗品費 126,864円(各中学校区の消耗品費、インク代等) 印刷製本費 84,700円(江見小学校公開研究の研究紀要作成)					
	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円				
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円				
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円				
	財源合計	0 千円	948 千円	728 千円	785 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中小一貫教育及び研究指定事業							事業開始年度		平成18年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川中学校区協議会及び研修会	9	回	/ 9	/ 9	3 / 9	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年9回					
		長狭中学校区協議会及び研修会	12	回	/ 12	/ 12	12 / 12	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年12回					
		安房東中学校区協議会及び研修会	6	回	/ 6	/ 6	7 / 6	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年6回						
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各中学校区の協議会及び研修会(実施達成率)	100	%	/ 100	/ 100	81.5 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全ての協議会及び研修会を実施					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>鴨川市の中小一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。</p> <p>また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。中小一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。</p> <p>本市の中小一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者による評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「中小一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対してお便りで発信していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○事業推進に係る予算措置(令和4年度参考比較)</p> <p>南房総市 小中一貫校ごとの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>館山市 小学校費及び中学校費それぞれの予算枠の中で取組みを実施</p> <p>鋸南町 同上</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	学校地域連携事業				事業開始年度		平成23年度	
					戦略 該当	○	市民提 案関連	○
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40105	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 鴨川市地域学校協働活動推進事業実施要綱 鴨川市学校運営協議会設置規則			この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係	
実施の背景	本市では、地域の協力を得ながら、平成23年度に現在の市内4小中学校(鴨川小学校、長狭学園、天津小湊小学校)へ「学校支援地域本部」を、市内2小学校(西条小学校、田原小学校)へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」をそれぞれ設置した。その後、拡大と組織改編を経て、令和元年度には市内すべての小学校区へ「放課後子ども教室(土曜スクール)」を、令和3年度には市内すべての中学校区へ「地域学校協働本部」(旧学校支援地域本部)を設置するに至った。 なお、これらの地域連携の動きを踏まえ、地域とともにある学校づくりをより一層推進するため、令和4年度からは市内すべての学校に学校運営協議会を設置する。							
目的 (何をどうしたいのか)	地域とともにある学校への転換(地域と一体となった子どもたちの育み)並びに学校を核とした地域づくりを推進するもの。具体的には、地域の高齢者、青少年団体関係者及び保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える体制の構築を行うもの。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)		
						2,054 人 (6.5 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		間接補助の場合				
第4次5か年 計画の内容	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働する。・学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置・地域学校協働活動推進員の配置							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(7人)・学校運営協議会の設置と会議の開催	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(5人)・学校運営協議会の設置と会議の開催	・継続的な学校支援ボランティア登録と地域学校協働活動推進員の配置(3人)	地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する地域学校協働本部事業を推進する。				
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室運営事業(生涯学習課)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	2,074 千円	369 千円	684 千円	818 千円		
	内訳		学校運営協議会 報酬 1,095,000円 費用弁償 105,000円 郵便料 18,400円 地域学校協働本部 謝礼金 600,000円 消耗品費 90,000円 郵便料 30,300円 ボランティア保険料 135,000円	地域学校協働本部 謝礼金 205,000円 消耗品費 29,292円 ボランティア保険料 135,000円	謝礼金 511,000円 消耗品費 27,708円 郵便料 9,932円 ボランティア保険料 135,000円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	0 人	560 人	560 人
	臨時職員等	0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0 人	0 人	0 人
	合計	0.0 人	0.2 人	0.1 人	0.1 人	0 人	560 人	560 人
総事業費	0 千円	3,185 千円	924 千円	1,244 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	478 千円	246 千円	442 千円	千円		
			地域学校協働本部推進事業費補助金	地域学校協働本部推進事業費補助金 246	学校支援地域本部事業費補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	2,707 千円	678 千円	802 千円	千円		
	財源合計	0 千円	3,185 千円	924 千円	1,244 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		学校地域連携事業						事業開始年度		平成23年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	学校支援ボランティア登録者数	196	人	/ 200	/ 200	180 / 200	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現況値の維持				
	地域学校協働活動推進員(ボランティアコーディネーター)登録者数	3	人	/ 7	/ 5	3 / 3	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	最終的には小中学校数				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円		0.5					
事業成果	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	「学校運営協議会」を開催した学校数	無	校	/ 9	/ 9	0 / 0	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	全小中学校数(長狭学園は1校扱い)				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>新しい時代に求められている資質・能力を子供たちに育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と地域の連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切であり、それぞれの役割分担に従い、連携して活動を進めていくことが必要である。そのためには、学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの役割が重要になり、その活動を充実していくことが大切である。本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにもボランティアに係る活動費等が必要であると考え。万一事故が発生した際に、補償をするために最低限度のボランティア保険に加入している。本市においても事故が発生し、保険適用となった事例がある。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアが安心して学校に関わっていただくために、保険は今後も必要であると考え。また、学校側からは市がコーディネーターに謝金を支払っているからこそ、気兼ねなく頼むことができ、学校独自の行事において、コーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけたり、作業に係る消耗品を購入したりしている。これにより、学校行事の充実や教職員の働き方改革推進につながっている。消耗品費や通信費がなくなった場合、ボランティアの活動に制限が生じるだけでなく、学校側が自ら地域の教育資源を見つけたり、連絡を取り合ったりしなければならなくなり、働き方改革の推進に逆行してしまう。熱意のある本市のボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要であるため、十分な予算が必要であると考え。なお、これらの地域連携の動きを踏まえ、地域とともにある学校づくりをより一層推進するため、令和4年度からは市内すべての学校に学校運営協議会を設置する。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各市町の同事業実施状況(令和元年度参考) 館山市 実施無し 南房総市 実施無し(学習支援は有り) 鋸南町 地域学校協働本部の実施有り										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40106		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。									
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,054 人 (6.5 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、児童生徒の自尊・自立に関する価値観、人間関係、社会参画等を育てる。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・音楽発表会や科学発表会の講師謝礼、消耗品費、自動車借上料等 243千円 ・ながさっ子の発行 387千円	・音楽発表会や科学発表会の講師謝礼、消耗品費、自動車借上料等 243千円 ・ながさっ子の発行 387千円	・ながさっ子の発行 ※音楽発表会、科学発表会は休止	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	542 千円	243 千円	260 千円	446 千円				
	内訳		講師謝礼 20,000円 消耗品費 29,000円 印刷製本費 270,000円 郵便料 3,000円 自動車借上料 220,000円	消耗品費 28,992円 印刷製本費 210,540円 郵便料 3,000円	消耗品費 19,250円 印刷製本費 240,482円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円		
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	1,097 千円	798 千円	820 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	172 千円	137 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	925 千円	661 千円	820 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	1,097 千円	798 千円	820 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		長狭教育振興会事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	580 / 625	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数					
		現況値の時点			設定根拠							
	現況値の時点			設定根拠								
単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.4					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		文集ながさっ子の発行部数	546	部	/ 625	/ 625	580 / 625	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		平成27年度から令和元年度の平均発行部数					
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>文集ながさっ子印刷製本費については、材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円(税込)であったが、平成28年度の単価は394円(税込)となった。この文集を単価250円で学校単位で購入希望を取り、頒布している。子どもたちの活動を広く知ってもらうことが目的のため、単価を抑えている。</p> <p>また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。</p> <p>館山市、南房総市、鋸南町では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で作成しているところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 特別支援教育総合推進事業		事業開始年度 平成22年度				
戦略該当 × 市民提案関連 ×						
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実	5計No. 40107		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等	この事業の全体計画					
関係個別計画名 教育振興計画	担当課名 学校教育課					
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名 管理指導係					
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る。					
目的(何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 <巡回相談>市内認定こども園・小中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。 <専門家チーム>特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。 <連携協議会>鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、認定こども園、小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)並びに認定こども園に在園する園児(R3.5.1現在・民間の認定こども園も含む、但し市外住民は除く)				
	実施方法	対象者数(全住民に対する割合) 2,183 人 (6.9 %)				
	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各認定こども園、小中学校への支援体制を強化することを目的に事業を実施する。				
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) ・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 ・発達検査の専門調査員の配置 など	R4年度 (計画) ・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 ・発達検査の専門調査員の配置 など	R3年度 (実績見込) ・特別支援教育連携協議会の設置 ・専門家チーム会議の設置 ・巡回相談の実施 など	R2年度 (実績) 関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。	R元年度 (実績)	
関連事業(同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 328 千円	R3年度 (決算見込) 283 千円	R2年度 (決算) 225 千円	R元年度 (決算) 208 千円
	内訳		教育支援委員会委員報酬 75,000円 謝礼金 145,000円 講師謝礼 20,000円 費用弁償 9,000円 消耗品費 79,000円	教育支援委員会委員報酬 55,000円 謝礼金 145,000円 費用弁償 5,040円 消耗品費 77,932円	謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 150,000円 消耗品費(知能検査用紙等各種検査用紙) 74,910円	
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 0.0 人 千円 合計 0.0 人 千円	0.3 人 1,666 千円 0.0 人 千円 0.3 人 千円	0.3 人 1,666 千円 0.0 人 千円 0.3 人 千円	0.3 人 1,681 千円 0.0 人 千円 0.3 人 1,681 千円	人 千円 人 千円 人 千円
	総事業費	0 千円	1,994 千円	1,949 千円	1,906 千円	千円
	財源内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
国県支出金						
地方債		0 千円	0 千円	千円	千円	
その他特財		0 千円	0 千円	千円	千円	
一般財源	0 千円	1,994 千円	1,949 千円	1,906 千円	千円	
財源合計	0 千円	1,994 千円	1,949 千円	1,906 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業							事業開始年度		平成22年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		特別支援教育支援員配置人数	24	人	/ 18	/ 18	25 / 18	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	平成27年から令和元年までの平均数				
		年間の巡回相談派遣回数	37	回	/ 37	/ 37	24 / 37	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	平成27年から令和元年までの平均数				
		鴨川市特別支援教育専門家チーム会議年間の開催数	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間3回の開催を基本としている					
		鴨川市特別支援教育連携協議会年間の開催数	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間2回の開催を基本としている						
単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.9					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		小学校における特別支援学級在籍者数(言語学級を除く)	81	人	/ 81	/ 81	97 / 81	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制				
		中学校における特別支援学級在籍者数	30	人	/ 30	/ 30	31 / 30	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制				
		LD・ADHD通級指導教室在籍者数	6	人	/ 6	/ 6	16 / 6	/	/			
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	在籍者全員への支援体制						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対しての戸惑いがあり、その理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある幼児・児童・生徒の理解を深め、適切な支援に近づけることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。どうすればパニックを起こさず落ち着いて授業を受ける事ができるのか等、子どもの様子を実際に観察した専門家からの具体的な助言が得られるので、園や学校からの希望は多い。</p> <p>また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会という場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力システムを確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業を継続していくことを希望する。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>(令和元年度参考)</p> <p>南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日(専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務(専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円(亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円 館山市 巡回相談1回及び専門家チーム会議1回5,000円+600円(交通費) 専門家チーム時給1,037円+600円(交通費)</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	不登校児童生徒支援事業					事業開始年度		令和元年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40109		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・市教育支援事業実施規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	不登校は、多様な要因・背景により発生し、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものである。不登校の状況が継続し、結果として十分な支援が得られない状況が継続することは、自己肯定感の低下を招くなど、本人の進路や社会的自立のために望ましいことではないことから、その支援を行い、不登校の解消を図ることが極めて重要である。									
目的 (何をどうしたいのか)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導(学習指導を含む)を行うことにより、ひきこもり状態や学校復帰等を支援し、不登校児童生徒の社会的自立を目指すことを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校及び中学校に在籍する児童生徒及びその保護者(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							3726人 (11.9 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	家庭・学校。関係機関の連携を密にして、不登校児童生徒の社会的自立を目指す。									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	・主任学習指導員の配置 ・学習指導員の配置 など	主任学習指導員らによる不登校児童生徒への学習支援						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	7,405 千円	6,635 千円	287 千円	4,705 千円				
	内訳		会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬6,419,000円・期末手当 584,000円・費用弁償 124,000円・健康診断委託料 32,000円 講師謝礼 50,000円 消耗品費 24,000円 燃料費 4,000円 電話料 168,000円	会計年度任用職員(主任学習指導員・学習指導員)・報酬5,848,020円・期末手当 479,985円・費用弁償 117,365円 消耗品費 23,994円 燃料費 2,998円 電話料 163,060円	電話料 162,827円 消耗品費 24,892円 コンピュータ機器購入費 99,550円 ※ 会計年度任用職員報酬等(主任学習指導員・学習指導員) 5,781,565円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人	千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 報酬は事業費欄に記載	4.0 人 5,782 千円	人	千円		
	合計	0.0 人	4.1 人	4.1 人	4.1 人 6,342 千円	人	千円			
	総事業費	0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円	千円				
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	0 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円	千円				
	財源合計	0 千円	7,960 千円	7,190 千円	6,629 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		不登校児童生徒支援事業							事業開始年度		令和元年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	42 / 15	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	総事業費	/	通所承認者数	千円			158				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		通所承認者数/前年度通所承認者数	15	人	/ 15	/ 15	42 / 23	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		教育支援センターに通所する児童生徒の人数					
		現況値の時点			/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	教育支援センターでは、学校や家庭、関係機関との連携を図り、個に応じた指導計画のもと、学習支援や生活支援を行う。よって、児童生徒には通所による支援だけでなくタブレットを活用したオンラインでの支援や家庭訪問、保護者に対しても個別の面談、電話での相談を実施するなど、支援や指導方法は多種多様である。受け入れる児童生徒が増加する中、職員の時間外勤務数が増加していることが課題となっている。さらに、児童生徒一人一人の実態に応じた支援・指導のための環境整備を図ることが重要であるが、活動スペースに限界があり、受け入れ人数の増加に伴い対応する児童生徒の数を制限せざるを得ない状況が生じている。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・館山市 館山市教育支援センター「ESC」 所長・副所長・指導員等 ・南房総市 南房総市教育相談センター センター長・保健師・特別支援教育相談員・家庭児童相談員・教育相談員・指導主事等 ・鴨川市 鴨川市教育支援センター「ステーション」 主任学習指導員・学習指導員・指導主事等											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名 外国語教育推進事業</p>		<p>事業開始年度 平成16年度</p>					
<p>戦略 該当 ○ 市民提案関連 ○</p>							
<p>上位施策事業名</p>	<p>4-1 学校教育の充実 義務教育の充実</p>		<p>5計No. 40104 5か年計画上の事業期間(令和) 3~7</p>				
<p>根拠法令等</p>	<p>鴨川市教育委員会行政組織規則 鴨川市外国語指導助手任用規則</p>	<p>この事業の全体計画</p>					
<p>関係個別計画名</p>	<p>教育振興計画</p>	<p>担当課名</p>	<p>学校教育課</p>				
<p>事務区分</p>	<p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>	<p>係名</p>	<p>管理指導係</p>				
<p>実施の背景</p>	<p>小学生から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手及びそれ以外の市内に在住している外国語指導助手を市内小中学校に適切に配置する。</p>						
<p>目的(何をどうしたいのか)</p>	<p>ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また令和2年度からは必修化となっているが、学習環境の整備を計画的に進めることができる。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に)</p>	<p>小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)</p>					
		<p>対象者数(全住民に対する割合) 1,863 人 (5.9 %)</p>					
	<p>実施方法</p>	<p>1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)</p>	<p>1直接実施 間接補助の場合</p>				
	<p>第4次5か年計画の内容</p>	<p>児童から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進する。</p>					
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。</p>	<p>R4年度 (計画) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。</p>	<p>R3年度 (実績見込) JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手2名を配置する。また、市内に在住している外国人を市が直接雇用し、市内全小中学校、全学年・全学級に配置する。</p>	<p>R2年度 (実績) ALT(JET)2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。</p>	<p>R元年度 (実績)</p>	
<p>関連事業(同一目的事業等)</p>							
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p>	<p>R5年度 (予算要求) 千円</p>	<p>R4年度 (当初予算) 13,172 千円</p>	<p>R3年度 (決算見込) 11,450 千円</p>	<p>R2年度 (決算) 1,524 千円</p>	<p>R元年度 (決算) 9,884 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>会計年度任用職員報酬 8,586,000円 社会保険料 1,127,000円 費用弁償 763,000円 消耗品費 15,000円 火災保険料 20,000円 健康診断委託料 32,000円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 1,374,000円</p>	<p>会計年度任用職員報酬 8,652,828円 社会保険料 1,154,411円 費用弁償 97,834円 消耗品費 7,871円 火災保険料 20,000円 健康診断委託料 31,400円 住宅借上料 1,200,000円 住宅借上更新料 55,000円 外国青年招致事業負担金 230,400円</p>	<p>住宅借上料(家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 235,440円 消耗品費(教材費、文房具等) 13,570円 (運営協会への負担金、保険料等) その他手数料(アパート更新料) 55,000円 火災保険料 20,000円</p>		
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員 0 人 千円</p>	<p>0.4 人 2,222 千円</p>	<p>0.2 人 1,111 千円</p>	<p>0.2 人 1,120 千円</p>	<p>人 千円</p>	
	<p>臨時職員等</p>	<p>報酬は事業費欄に記載</p>	<p>4.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>4.0 人 報酬は事業費欄に記載</p>	<p>2.0 人 8,805 千円</p>	<p>人 千円</p>	
	<p>合計</p>	<p>0.0 人</p>	<p>4.4 人</p>	<p>4.2 人</p>	<p>2.2 人 9,925 千円</p>	<p>人 千円</p>	
<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>15,394 千円</p>	<p>12,561 千円</p>	<p>11,449 千円</p>	<p>千円</p>		
<p>財源</p>	<p>内訳</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>国県支出金</p>						
	<p>地方債</p>	<p>千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>その他特財</p>	<p>千円</p>	<p>9,660 千円</p>	<p>660 千円</p>	<p>3,660 千円</p>	<p>千円</p>	
	<p>外国語指導助手住宅借上料自己負担金</p>	<p>外国語指導助手住宅借上料自己負担金</p>	<p>住宅借上料自己負担金660 ふるさぽーと基金繰入金9,000</p>	<p>外国語指導助手住宅借上料自己負担金660</p>	<p>外国語指導助手住宅借上料自己負担金660、ふるさぽーと基金繰入金3000</p>		
<p>一般財源</p>	<p>0 千円</p>	<p>5,734 千円</p>	<p>11,901 千円</p>	<p>7,789 千円</p>	<p>千円</p>		
<p>財源合計</p>	<p>0 千円</p>	<p>15,394 千円</p>	<p>12,561 千円</p>	<p>11,449 千円</p>	<p>千円</p>		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		外国語教育推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川市中学生イングリッシュ キャンプの参加人数	6	人	/ 30	/ 30	休止 / 30	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加可能人数					
		スピーチコンテストの3位以上の 受賞者の割合(安房大会)*ペ アは2人としてカウント	0.533	%	/ 100	/ 100	休止 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		参加者全員の受賞					
		外国語指導助手の配置人数	4	人	/ 0	/ 4	4 / 4	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数					
	外国語指導助手の延べ年間学 校派遣日数	0	日	/ 0	/ 728	530 / 642	/	/				
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠		延べ年間勤務日数						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円	6.7						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		中学3年生で英検3級程度の能 力を有する生徒の割合(英語の 学力状況調査)	45.4	%	/ 40	/ 40	17.2 / 40	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		過去3年間の平均数値(H30~R2)					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和2年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に 増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語(英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進めてきた。 増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT(市が直接雇用)を増員さ せるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が 直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○安房地域の小中学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 JET及び市独自契約のALTの人数(R3年確認) 英語指導講師派遣業務委託 5名(内訳:小学校3名・中学校2名) 幼稚園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数もしくは授業時間 1名当たり年間1170日勤務 幼稚園 無し 派遣回数 幼稚園、幼保連携型認定こども園への派遣 無し 小学校 170日×3人=510回 中学校 170日×2人=340回 ・南房総市 (JET-ALT6名雇用)(R2年確認) 小学校 1,400時間 週8時間×35週基本 中学校 2,520時間 各学年年間140時間が基本 ・鋸南町 (JET-ALT1名雇用)(R3年確認) 令和2年度幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校に対する年間の派遣回数 もしくは授業時間 派遣回数 幼稚園、小学校、中学校 計229回 ※同日に複数施設に訪問する場合は、施設分をカウントしている(同日に午前は幼稚園、午後は小学校という場合は、2回としてのカウント)											
特記事項	令和3年度からは別シート「英語教育推進事業」と統合											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	学習支援員等派遣事業										事業開始年度		平成16年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実										5計No.		40119				
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等											この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画										担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		管理指導係				
実施の背景	児童生徒の学力及び体力向上に向け、小中学校へ支援を行う。併せて、ICTを活用した事業も推進する。																
目的 (何をどうしたいの か)	義務教育を確実に振興するため、各種事業の専門的な知識を有する会計年度任用職員を各小中学校へ派遣し、児童生徒及び教職員を支援する。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒及び教職員(R3.5.1)										対象者数(全住民に対する割合)					
													2,054 人 (6.5 %)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合							
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容	各種事業の学習の効果等を高めるため、会計年度任用職員を各小中学校へ派遣する。 ・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育支援員の配置																
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)				
	・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派遣 ・長狭学園特別支援教育 支援員の配置			・学習支援員の派遣 ・ICT教育指導員の派 遣 ・長狭学園特別支援教 育支援員の配置			・学習支援員の派遣(1 人) ・ICT教育指導員の派遣 (1人) ・長狭学園特別支援教育 支援員の配置(3人)										
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(特別支援教育支援員)、中学校教育振興事業(特別支援教育支援員)																
コスト			R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)		
	事業費合計		千円			6,268 千円			5,430 千円			千円			千円		
	内訳					会計年度任用職員報酬 5,533,000円 期末手当 513,000円 費用弁償 198,000円 健診委託料 24,000円			会計年度任用職員報酬 4,965,023円 期末手当 296,746円 費用弁償 164,689円 健診委託料 3,652円								
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載		5.0	人	報酬は事業費 欄に記載		5.0	人	報酬は事業費 欄に記載		人	千円	人	千円
合計		0.0	人		5.1	人			5.1	人			0.0	人	千円	人	千円
総事業費		0 千円			6,823 千円			5,985 千円			千円			千円			
財源 内訳	国県支出金		千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債		千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財		千円			5,000 千円			2,000 千円			千円			千円		
	一般財源		0 千円			1,823 千円			3,985 千円			千円			千円		
	財源合計		0 千円			6,823 千円			5,985 千円			千円			千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		学習支援員等派遣事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ICT教育指導員を派遣した学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
		学習支援員を派遣した学校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
		現況値の時点										
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			2.9				
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ICT教育指導員を継続して希望する学校数	無	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。					
学習支援員を継続して希望する学校数		10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/				
現況値の時点		令和元年度		設定根拠		全小中学校へ派遣する。						
現況値の時点												
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	ICT教育指導員は主にGIGAスクール構想の推進を行う司令塔として、学習支援員は主に体育の授業や部活動の支援員として、それぞれ小中学校に派遣を行っているものであり、それぞれ学校現場から必要とされている方々である。現行どおり継続していきたい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	各市町の学習支援員の配置状況(令和元年度参考) 館山市 市費の学習支援員の任用 0人 南房総市 市費の学習支援員の任用 0人 鋸南町 町費の学習支援員の任用 0人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	いじめ防止対策事業					事業開始年度		平成28年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40108		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 鴨川市いじめ防止対策推進条例 鴨川市いじめ問題対策連絡協議会規則 鴨川市いじめ問題対策調査会規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務			1自治事務		係名		管理指導係		
実施の背景	いじめ防止対策推進法の施行に伴い、本市の実情に合ったいじめに対する施策や学校、保護者、市民の役割を明確にするため。									
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県とも連携(既設のスクールカウンセラー)し、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を実施することにより、児童生徒が健やかに成長できる環境をつくる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小中学校に在籍する児童生徒(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,863 人 (5.9 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
第4次5か年 計画の内容	・関係機関との連携を強化するため各種会議を開催 ・いじめ防止基本方針の見直し ・市民、保護者への啓発活動 ・学校教職員向けの研修を開催 ・いじめに関する相談体制の充実(スクールカウンセラーの配置)									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)	・いじめ防止基本方針の見直し ・いじめ防止に関する啓発活動(広報かもがわの掲載、チラシの配付) ・いじめ問題対策調査会を開催 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催 ・市主催の生徒指導会議終了後、いじめに関する研修会を開催(年3回) ・スクールカウンセラーの配置(6校・中学校3校+小学校3校)							
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	49 千円	38 千円	千円	千円				
	内訳		いじめ問題対策調査会 委員報酬 45,000円 費用弁償 4,000円	いじめ問題対策調査会委 員報酬 36,000円 費用弁償 1,840円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	0.0 人 報酬は事業 費欄に記載	人 千円	人 千円			
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人	人	千円	人	千円	
	総事業費	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	604 千円	593 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		いじめ防止対策事業							事業開始年度		平成28年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		いじめ問題対策調査会・いじめ問題対策連絡協議会の開催	2	回	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		年2回					
		いじめに関する研修会の開催	3	回	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年3回					
		指導主事の学校訪問実施校数	10	校	/ 10	/ 10	10 / 10	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全小中学校数						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.3				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合(学校生活アンケートから)			80	%	/ 100	/ 100	85 / 100	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		全児童生徒が楽しいと回答する割合					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ問題対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織となることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	いじめに関する会議開催回数 (令和元年度参考) 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 0回/年開催 南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 鋸南町 鋸南町いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		長狭小学校通学バスの運行経費	7,825	千円	/ 12,058	/ 12,058	11,551 / 12,058	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		江見小学校通学バスの運行経費	14,544	千円	/ 16,806	/ 16,806	16,064 / 16,806	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費				
		天津小湊小学校通学バスの運行経費	7,209	千円	/ 9,130	/ 9,130	6,846 / 9,130	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童の安全な通学を確保するための経費					
	事務補助員(通学バス添乗)及び 用務員の配置人数	12	人	/ 13	/ 13	12 / 12	/	/			
	現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			67.8			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校の希望どおりに通学バスを 送迎した割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		学校が希望した全日数				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の 自己評	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	実施の背景に記載のとおり、小学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校等の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、児童・園児の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。但し、安全面の確保はもとより、利用児童・園児ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む)10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む)182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)										
特記事項	へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間で補助対象期間となる。(天津小湊小学校の対象期間は令和元年度から令和5年度まで)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校施設維持管理事業		事業開始年度 平成16年度		
		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×	
上位施策事業名		5計No.		
		5か年計画上の 事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の 全体計画		
関係個別計画名 長寿命化計画		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 学校環境整備室		
実施の背景 市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。				
目的 (何をどうしたいのか) 学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に) 市内の小学生(R3.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 1195 人 (3.8 %)	
	実施方法			
	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)		1直接実施 (株)渡邊電気サービス等	
	1補助金 2貸付(貸付先)		直接補助の場合 間接補助の場合	
	第4次5か年 計画の内容			
	事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
			天津小湊小学校東廊下 出入口建具修繕、鴨川小 小学校校舎屋上PCパネル 墜落下防止工事 外	小学校施設の維持管 理(7校)
	関連事業 (同一目的 事業等) 中学校施設維持管理事業			
			R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
	コスト	事業費合計		千円 9,261 千円 12,771 千円 28,481 千円 14,789 千円
内訳		消耗品費 183,000円 修繕料 4,243,000円 手数料 286,000円 委託料 4,049,000円 原材料費 500,000円		
		消耗品費 152,094円 修繕料 8,019,698円 手数料 243,500円 委託料 3,948,818円 原材料費 406,454円		
		消耗品費 168,666円 修繕料 21,399,796円 手数料 518,490円 委託料 4,893,900円 使用料及び賃借料 1,330,135円 原材料費 70,360円		
人件費		担当正職員 0 人 千円 0.7 人 3,888 千円 0.7 人 3,888 千円 0.7 人 3,921 千円 臨時職員等 報酬は事業費 欄に記載 報酬は事業費 欄に記載 報酬は事業費 欄に記載		
総事業費		0 千円 13,149 千円 16,659 千円 32,402 千円		
財源 内訳	国県支出金		千円 千円 千円 千円	
	地方債		千円 千円 千円 千円	
	その他特財		千円 千円 千円 千円	
	一般財源		0 千円 13,149 千円 16,659 千円 32,402 千円	
	財源合計		0 千円 13,149 千円 16,659 千円 32,402 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		修繕実施箇所	70	箇所	/	/ 100	70 / 100	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト	市内小学校数(7校)	/	総事業費	千円			2,380					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		各年度の未修繕件数(繰越件数)		件	/	/ 0	30 / 0	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年度に策定した。今後は、この計画に則って、事業を効率よく進めていく必要がある。 学校施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易な補修は依頼し、修繕費等の削減を図りたい。児童に危険が及ぶ箇所より優先度を踏まえ、修繕を実施する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】 学校修繕費:9,422千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 児童及び教職員健康管理事業		事業開始年度 平成16年度		
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No. 40111		
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5か年計画上の事業期間(令和) 3~7		
根拠法令等 学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則		この事業の全体計画		
関係個別計画名 教育振興計画		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務		係名 管理指導係		
実施の背景 教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。				
目的(何をどうしたいのか) 定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 1,315 人 (4.2 %)	
	実施方法		1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等(各種健診)] 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)	
	第4次5か年計画の内容			・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など
	事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
	・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など		・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的に実施。学校医等への報酬支払い。 ・定期健康診断の実施 ・就学時健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(小学校第5学年対象)の実施など	契約締結事務及び委託料の支払い(就学時健康診断委託を除く)
	関連事業(同一目的事業等) 生徒及び教職員健康管理事業			
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 5,679 千円 5,341 千円 5,263 千円 5,548 千円	
	内訳		学校医報酬 2,798,000円 学校薬剤師報酬301,000円 謝礼金 252,000円 費用弁償 28,000円 消耗品費 50,000円 検査手数料(オージオメータ) 40,000円 児童健診委託料 1,737,000円 教職員健診委託料 473,000円	
	学校医報酬 2,741,333円 学校薬剤師報酬 301,000円 費用弁償 24,280円 消耗品費 39,685円 検査手数料(計量器、オージオメータ) 32,000円 児童就学時健診委託料 231,000円 児童健診委託料 1,555,699円 教職員健診委託料 415,796円		学校医報酬 2,649,213円 児童健康診断委託料 1,616,313円 学校薬剤師報酬 301,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 17,880円 教職員健康診断委託料 363,532円 消耗品費(コピー用紙、手指消毒剤) 39,571円 オージオメータ検査手数料(聴力検査) 23,000円 児童就学時健康診断委託料 252,000円	
	人件費		担当正職員 0 人 千円 0.2 人 1,111 千円 0.2 人 1,111 千円 0.2 人 1,120 千円 臨時職員等 0 人 千円 0.0 人 千円 0.0 人 千円 0.0 人 千円 合計 0.0 人 千円 0.2 人 千円 0.2 人 千円 0.2 人 1,120 千円	
	総事業費		0 千円 6,790 千円 6,452 千円 6,383 千円	
財源	国県支出金		千円 0 千円 0 千円 千円	
	地方債		千円 0 千円 0 千円 千円	
	その他特財		千円 0 千円 0 千円 千円	
	一般財源		0 千円 6,790 千円 6,452 千円 6,383 千円	
	財源合計		0 千円 6,790 千円 6,452 千円 6,383 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		小5対象の小児生活習慣病予防 検診の有所見者の割合(総受検 者数からの割合)	28.3	%	/ 23.6	/ 23.6	25.4 / 23.6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値			
		上記検診の結果、有所見者に対 し、個別指導を実施割合	42.6	%	/ 61.6	/ 61.6	50.0 / 61.6	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値			
		学校医の委嘱人数	34	人	/ 0	/ 32	32 / 34	/	/		
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数			
		学校薬剤師の委嘱人数	7	人	/ 0	/ 7	7 / 7	/	/		
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数				
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.9			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		肥満度20%以上の生徒の出現率	10.4	%	/ 9.1	/ 9.1	14.3 / 9.1	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、児童を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校管理運営事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度		
戦略該当 × 市民提案関連 ×				
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等 学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		この事業の全体計画		
関係個別計画名		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係		
実施の背景 国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】				
目的(何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 1,315 人 (4.2 %)	
	実施方法			
	1直接実施 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)			
	第4次5か年計画の内容			
事業内容(手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)		
関連事業(同一目的事業等) 小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)				
コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 千円 405 千円 2,994 千円 千円	
	内訳		消耗品費 311,063円 管理用備品費 93,500円	消耗品費 830,731円 管理用備品費 2,163,590円
	人件費		担当正職員 0 千円 0 千円 0.1 人 555 千円 0.2 人 1,120 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円	合計 0.0 人 0.0 人 0.1 人 0.2 人 1,120 千円
	総事業費		0 千円 0 千円 960 千円 4,114 千円	千円
財源内訳	国県支出金		千円 千円 195 千円 2,004 千円	
	地方債		千円 千円 0 千円 千円	
	その他特財		千円 千円 0 千円 千円	
	一般財源		0 千円 0 千円 765 千円 2,110 千円	
	財源合計		0 千円 0 千円 960 千円 4,114 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		令和2年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	405	/	334	/	/
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円				0.7				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			2,994	千円	/	0	/	0	405	/	334	/	
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/		/	78	87	/	1	/	
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業				事業開始年度		平成16年度					
	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 学校施設の改修				5計No.		40121					
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等					この事業の 全体計画							
関係個別計画名					担当課名		学校教育課					
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		学校環境整備室					
実施の背景	・湿式清掃によるトイレより乾式清掃によるトイレのほうが衛生面で優れている。 ・築40年を経過した学校施設は老朽化により雨漏りや設備の破損が発生している。											
目的 (何をどうしたいの か)	感染症等を予防するために学校トイレの乾式化・洋式化改修を実施する。安全で快適な教育環境を創出するために学校施設の大規模改修を実施する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校の児童(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)		808人(2.6%)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金	直接補助の場合	間接補助の場合		(実施主体)						
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容	校舎・屋内運動場(田原小学校、東条小学校、鴨川小学校、天津小湊小学校)のトイレ改修及び大規模改修に着手する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	○東条小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円 ○天津小湊小学校校舎トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円 ○田原小学校校舎大規模改修工事 ・設計 20,000千円	○東条小学校校舎・屋内運動場トイレ改修工事 ・設計 5,000千円 ○天津小湊小学校校舎トイレ改修工事 ・設計 5,000千円		○新設 ・大型ブランコ設置 1基 ・山形雲梯設置 1基 ・砂場設置 1基 ○再利用(旧小湊小より) ・はんどう棒 1基 ・低鉄棒(2連、3連、4連)各1基 ○その他 ・バスケットゴール撤去 1基 ・低鉄棒(3連)撤去 1基								
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校施設改修事業											
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		16,462千円		0千円		9,218千円		0千円			
	内訳		・東条小学校トイレ改修工事設計委託料 1,155,000円 ・東条小学校トイレ改修工事監理委託料 495,000円 ・東条小学校トイレ改修工事 14,812,000円		実施なし(R4年度へ繰越)		天津小湊小学校遊具新設工事 9,218,000円					
	担当正職員	0人	0.3人	0.0人	0.1人	560千円						
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	千円		千円		千円			
合計	0.0人	0.3人	0.0人	0.1人	9,778千円		千円		千円			
総事業費		0千円		18,128千円		0千円		9,778千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		14,026千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	学校施設環境改善交付金											
	一般財源		0千円		4,102千円		0千円		千円		千円	
	財源合計		0千円		18,128千円		0千円		9,778千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校施設改修事業							事業開始年度		平成16年度	
		小学校施設改修事業(新型コロナ対策)							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		校舎トイレの乾式化率	42.86	%	/ 71	/ 43	43 / 43	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		屋内運動場トイレの乾式化率	66.67	%	/ 83	/ 67	67 / 67	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		トイレ改修した学校数	3	校	/	/ 4	0 / 4	/	/			
	現況値の時点			設定根拠		鴨川小・東条小・田原小・天津小湊小						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	感染症等の予防のために全国的に課題となっているトイレ改修(トイレの乾式化、洋式化、自動水栓化等)として、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、東条小学校トイレ改修工事(東側校舎1~3階トイレ洋式化)を実施する予定となっている。今後は他の補助金(学校施設環境改善交付金等)の活用を検討し、事業を実施していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】トイレ乾式化率 小学校6校、内2校は小中一貫校 83.23%(校舎・屋体・武道場)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,315 人 (4.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		感染症対策用の消耗品や管理用備品を市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	赤外線灯油ヒーターや水栓レバーハンドルなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,720 千円	5,497 千円	千円	千円				
	内訳		消耗品費 1,611,000円 管理用備品費 1,109,000円	消耗品費 1,393,492円 管理用備品費 4,103,022円						
	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	人	千円	人	千円	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	千円
合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	人	千円	人	千円	千円	
総事業費	0 千円	3,831 千円	6,608 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	1,356 千円	2,744 千円	千円	千円				
			学校保健特別対策事業補助金(繰越分)	学校保健特別対策事業補助金(繰越分)						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	2,475 千円	3,864 千円	千円	千円				
財源合計	0 千円	3,831 千円	6,608 千円	千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 0	5,497 / 5,497	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	1,064	千円	/ 0	/ 2,720	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			5.0				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			2,994	千円	/ 0	/ 2,720	5,497 / 5,497	/	/			
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/	/ 78	87 / 1	/	/			
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ管理事業					事業開始年度	平成19年度			
						戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.	40113			
						5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7			
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名	学校教育課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名	管理指導係			
実施の背景	Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務となっている。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。									
目的 (何をどうしたいのか)	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するための「GIGAスクール構想の実現」に向け、児童1人1台端末を整備する。さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の小中学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1195人 (3.8 %)			
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)	チバビジネス株式会社							
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	・タブレットPCを活用した学習の実施									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 13,641千円 ・保守委託料 10,367千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 29,624千円 ・保守委託料 10,367千円	・タブレットPCを活用した学習の実施 ・リース料 35,863千円 ・保守委託料 10,367千円	タブレット端末機等の導入						
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	48,414 千円	51,509 千円	152,333 千円	40,855 千円				
	内訳		パソコン保守料 10,632,000円 パソコンリース料 29,624,000円 校務支援システム使用料 7,358,000円 消耗品費 800,000円	パソコン保守料 10,366,500円 パソコンリース料 35,862,912円 ライセンス使用料 1,839,420円 無線LAN設置工事 2,640,000円 消耗品費 799,753円	パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円			
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円				
	総事業費	0 千円	48,969 千円	52,064 千円	152,893 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	5,136 千円	44,996 千円	千円				
	地方債	千円	千円	9,400 千円	14,700 千円	千円				
	その他特財	千円	千円	26,000 千円	32,000 千円	千円				
	一般財源	0 千円	48,969 千円	11,528 千円	61,197 千円	千円				
	財源合計	0 千円	48,969 千円	52,064 千円	152,893 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業						事業開始年度		平成19年度	
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【低学年】	—	授業数	/ 150	/ 130	202 / 100	/	/		
		現況値の時点	—		設定根拠		200日×1授業				
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【中学年】	—	授業数	/ 220	/ 180	251 / 150	/	/		
		現況値の時点	—		設定根拠		200日×1.5授業				
		タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)【高学年】	—	授業数	/ 300	/ 250	276 / 200	/	/		
	現況値の時点	—		設定根拠		200日×1授業					
単位当たりコスト	総事業費	タブレットPCの年間平均活用授業数(1学級当たり)	千円				71				
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		各年度の5月1日現在の児童数				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		小学校における1人1台パソコン整備率	24	%	/ 0	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		全児童分の整備				
		現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>国の学校教育でのIT活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ整備を進めるもので、特に無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから重点的に整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校各校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。令和2年度には、GIGAスクール構想による1人1台のタブレット整備を完了し、「主体的・対話的で深い学び」となる学習活動を展開した。また、感染症拡大や自然災害発生時等の緊急事態に備え、児童に速やかに学習機会を保障していけるよう、オンライン学習のマニュアル化を進めた。令和3年度は、鴨川市ICT利活用推進委員会において有効的な学習方法を共有し、1人1台タブレットを活用した子どもたちが主体となる学習を進めていく。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				16,366千円(経費の総額を学校数で按分したもの)						
				館山市:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				27,876千円(経費の総額を学校数で按分したもの)			
				鋸南町:令和2年度教育用コンピュータ維持経費(消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料等の合計額)				3,276千円(経費の総額を学校数で按分したもの)			
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業				事業開始年度		平成16年度										
					戦略 該当	×	市民提 案関連	○									
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40115										
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等	学校教育法			この事業の 全体計画													
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課										
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係										
実施の背景	児童・保護者からの多様なニーズに適切に対応するため、小学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。																
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員 特別な支援を要する児童に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康・安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりを適切にサポートするもの。 ○チャレンジランキング 市内全小学校が取り組むことで他校の取組状況や記録を知り、相互に高め合いながら体力の向上を図るもの。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)											
		1,315		人		(4.2 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合													
第4次5か年 計画の内容	児童が充実した教育を受けるために、指導に係る消耗品や図書、教材用備品等を購入する。チャレンジランキングを実施し、競争意識を持ちながら体力向上を図る。特別支援教育支援員を配置し、支援体制を強化する。																
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)												
	・消耗品、図書、教材用備品等の購入、講師謝礼、著作権料5,368千円 ・チャレンジランキングを実施3千円 ・特別支援教育支援員の配置20,527千円	・消耗品、図書、教材用備品等の購入、講師謝礼、著作権料5,368千円 ・チャレンジランキングを実施3千円 ・特別支援教育支援員の配置20,527千円	・特別支援教育支援員の配置 ・消耗品、図書、教材用備品等の購入 ・講師謝礼、著作権料の支払い ・チャレンジランキングを実施	特別支援教育支援員の報酬等に関する事務													
関連事業 (同一目的 事業等)	中学校教育振興事業、学習支援員等派遣事業(特別支援教育支援員)																
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)											
	事業費合計	千円		25,000	千円	24,298	千円	7,554	千円	31,221	千円						
	内訳			会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 20,121,000円 講師謝礼 55,000円 消耗品費 2,673,000円 学力調査委託料 631,000円 自動車借上料 159,000円 著作権使用料 154,000円 図書購入費 1,000,000円 教材用備品費		会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 19,568,024円 講師謝礼 35,000円 消耗品費 1,619,335円 著作権使用料 141,141円 図書購入費 992,016円 教材用備品費 821,123円 理科教育振興用備品費 1,121,439円		消耗品費 4,207,836円 図書購入費 1,130,569円 教材用備品費 1,134,008円 理科教育振興用備品費 1,081,265円									
		担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,777	千円	0.4	人	2,222	千円	0.4	人	2,241	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		21.0	人	報酬は事業費欄に記載		20.0	人	報酬は事業費欄に記載		20.0	人	18,130	千円
合計	0.0	人		21.5	人			20.4	人			20.4	人	20,371	千円		
総事業費	0		千円		27,777		千円		26,520		千円		27,925		千円		
財源 内訳	国県支出金			千円		0		千円		561		千円		518		千円	
	地方債			千円		0		千円				千円				千円	
	その他特財			千円		12,142		千円		21,142		千円		7,642		千円	
	一般財源	0		千円		15,635		千円		4,817		千円		19,765		千円	
	財源合計	0		千円		27,777		千円		26,520		千円		27,925		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		チャレンジランキングの各小学校の実施回数	1	回	/ 2	/ 2	休止 / 2	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		年2回				
		授業以外で1日当たり30分以上読書する児童の割合(小学校6年生、月曜日～金曜日)	35.2	%	/ 50.0	/ 50.0	38.0 / 50.0	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		小学校6年生の半数				
		小学校における特別支援教育支援員の配置人数(長狭学園を除く)	20	人	/ 0	/ 20	20 / 20	/	/		
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の配置人数					
単位当たりコスト	総事業費	事業対象者数	千円			20.2					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		お子さんは「学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合	93	%	/ 100	/ 100	92 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		対象者全員が「楽しく送っている」と回答				
		チャレンジランキングの長縄連続8の字飛びの小学校4年生の平均回数(市内全小学校)	252	回	/ 310	/ 310	休止 / 310	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		H30年度の最高回数					
現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援員 「授業中、突然奇声を発し学級の友達にちよっかいを出す」「友達に向かって危険行為を行う」「授業中、突然クラスからいなくなる」「一斉指導では聞き取れず、個別に指示を出さないと一緒に行動できない」等、以上のような特別支援を要する児童が鴨川市の通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間削ったことになり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級から或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考えるうえでも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後更なる支援員の配置を要望したい。</p> <p>○チャレンジランキングについて 日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○他市の特別支援教育支援員の配置人数 館山市 平成28年度18人 平成29年度10人 平成30年度20人 令和元年度28人 南房総市 平成28年度27人 平成29年度18人 平成30年度27人 令和元年度32人 鋸南町 平成28年度3人 平成29年度3人 平成30年度4人 令和元年度7人 鴨川市 平成28年度13.2人 平成29年度12.7人 平成30年度13.6人 令和元年度17.7人 * 鴨川市の上記人数は、週29時間(フルタイム)を1.0とした場合の人数。鴨川市の令和2年度の配置数は、小学校18人、中学校2人。</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	児童援助奨励事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実					5計No.		40117		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	学校教育法 鴨川市就学援助費支給規則			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	教育振興計画					担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。									
目的 (何をどうしたいの か)	就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							1,195 人 (3.8 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	・就学援助費の支給(年3回) ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回)									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・就学援助費の支給(年3回) 9,875千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 2,918千円	・就学援助費の支給(年3回) 9,875千円 ・特別支援教育就学奨励費の支給(年3回) 2,918千円	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給 ・制度の周知(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	制度の周知(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)						
関連事業 (同一目的 事業等)	生徒援助奨励事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	12,281 千円	9,932 千円	9,631 千円	11,278 千円				
	内訳		要保護及び準要保護児童援助費 9,711,000円 特別支援教育就学奨励費 2,570,000円	要保護及び準要保護児童援助費 7,677,647円 特別支援教育就学奨励費 2,254,020円	要保護及び準要保護児童援助費 7,673,192円 特別支援教育就学奨励費 1,958,170円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円		人		千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載		人		千円	人
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円		人		千円	
	総事業費	0 千円	13,392 千円	11,043 千円	10,751 千円				千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	1,027 千円	1,125 千円	979 千円				千円	
			特別支援教育就学奨励費補助金	要保護児童援助費補助金10、特別支援教育就学奨励費補助金1115	特別支援教育就学奨励費補助金					
	地方債	千円	0 千円	0 千円					千円	
	その他特財	千円	0 千円	0 千円					千円	
		要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金								
	一般財源	0 千円	12,365 千円	9,918 千円	9,772 千円				千円	
	財源合計	0 千円	13,392 千円	11,043 千円	10,751 千円				千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		周知活動(新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	3	回	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		チラシ配布×2回、広報かもがわ×1回、市HP掲載×1回					
		就学援助費の支給対象者数	140	人	/ 0	/ 119	119 / 140	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数					
		特別支援教育就学奨励費の支給対象者数	89	人	/ 0	/ 85	85 / 89	/	/			
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		前年度の支給対象者数						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	事業対象者数	千円	9.2							
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
就学援助制度の小学校の認定者数の割合			9.92	%	/ 9.92	/ 9.92	9.12 / 9.92	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		制度を周知し現状維持を図る					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	就学の段階ごとに必要な支援を実施しており、小中学校入学時に必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」は、入学前の3月に支給している。 就学援助の制度をより多くの保護者に本制度を知ってもらい、知らない為に申請ができなかったという事態を避けるため、小中学校入学前の園児児童の保護者や在学中の児童生徒の保護者それぞれに対し、制度内容を説明したチラシを通じて制度の周知を図る。また、広報やHP等への記事掲載も引き続き実施する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み ○他市の就学援助認定率(南房総市のみR元年5月1日現在、他はR2年5月1日現在) 館山市 8.72% 南房総市 3.35% 鋸南町 5.78% 本市 10.52%											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業					事業開始年度		平成30年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け大会の気運が高まる中、次世代を担う子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさ、感動を分かち合う気持ちを育てるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	○共生社会の形成を目指し、他者を理解しようとする気持ちを育てる。 ○生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	西条小学校に在籍する児童(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
						149 人 (0.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
			・パラリンピック採火式(児童がマイギリ式で着火し、市長とチェアライダーがランタンにて集め「鴨川市の火」を作成) ・オルカ鴨川FCから学ぶ(スポーツ講話) ・西条オリンピック実施(折り返しリレー、縄跳び、じゃんけんサッカー)	○トップアスリートとの交流(フェンシング)・千葉県内開催種目のひとつである「フェンシング」の日本代表を目指すトップアスリートを招き、交流したり講演を聴いたりした。 ○車イス・ボッチャ体験・車イスで生活する鴨川市内の方を招いて話を聞いた。・社会福祉協議会の方々の指導のもと、パラリンピック種目のひとつであるボッチャを体験した。						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	千円	43 千円	49 千円	41 千円				
	内訳			消耗品費 42,999円	講師謝礼 10,000円 消耗品費 38,862円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円			
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円			
合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	0 千円	598 千円	609 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	43 千円	49 千円	千円				
	地方債	千円	千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	0 千円	555 千円	560 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	0 千円	598 千円	609 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業対象学校においてオリ ンピック・パラリンピックに関連する 行事等を開催した回数	2	回	/	/	3 / 2	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度の現況値					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.0				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		事業対象学校において社会体 育運動に参加している児童の割 合	19.8	%	/	/	48.3 / 20.3	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去3年間の平均数値					
			現況値の時点			設定根拠						
		現況値の時点			設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	市内の女子サッカーチームにお願いし、話を聞いたり、サッカーの実技指導の機会を設けたり、またスポーツ振興課とも連携し、「ゴールボール」や「ブラインドサッカー」等、他のパラスポーツを体験する機会を設け、スポーツ交流を通して障害を持つ方々の立場を考えられるようにする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	同事業実施校(安房管内)(令和元年度参考) 館山市:豊房小学校・第二中学校 南房総市:実施校なし 鋸南町:実施校なし											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校教育振興事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度		
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×		
上位施策事業名		5計No. 5か年計画上の 事業期間(令和)		
根拠法令等 学校保健特別対策事業費補助金交付要綱		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 学校教育課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係		
実施の背景 国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名: 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】				
目的 (何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に) 小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)		対象者数(全住民に対する割合) 1,315 人 (4.2 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) WEBカメラや使い捨て手袋などを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。 大型モニターや無線アクセスポイントなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。	
	関連事業 (同一目的事業等) 小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)			
	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)			
コスト	事業費合計		千円 千円 375 千円 13,135 千円	
	内訳		消耗品費 63,492円 教材用備品費 311,690円 消耗品費1,277,305円 教材用備品費 11,857,197円 旅行取消料 0円	
	人件費		担当正職員 0 千円 0 千円 0.1 人 555 千円 0.3 人 1,681 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 0 千円 0.0 人 0 千円 合計 0.0 人 0.0 人 0.1 人 0.3 人 1,681 千円	
	総事業費		0 千円 0 千円 930 千円 14,816 千円	
財源	内訳		千円 千円 180 千円 13,135 千円	
	国県支出金		学校保健特別対策事業補助金180 学校保健特別対策事業補助金6567、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6568	
	地方債		0 千円 千円	
	その他特財		0 千円 千円	
	一般財源		0 千円 0 千円 750 千円 1,681 千円	
財源合計		0 千円 0 千円 930 千円 14,816 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	376	/	454	/	/
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	13,135	千円	/	0	/	0	/	0	/	/	
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)						
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.7					
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			13,135	千円	/	0	/	0	376	/	454	/	/
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
児童及び教職員の陽性者数			1	人	/		/	78	87	/	1	/	/
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。											
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)

予算事業名 小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 平成19年度				
戦略該当 × 市民提案関連 ×		5計No.				
5か年計画上の事業期間(令和)		この事業の全体計画				
根拠法令等		担当課名 学校教育課				
関係個別計画名		係名 学校環境整備室				
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		実施の背景 鴨川市立鴨川小学校の校内LANケーブルが老朽化し、GIGAスクール構想により一人一台配備となっているタブレット端末の通信速度の低下等、授業に支障をきたしていること。				
目的(何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したLANケーブルを更新し、タブレット端末等の通信障害を修復し、授業等に支障をきたさないようにすること。		対象者数(全住民に対する割合) 232人 (0.7%)				
事業概要	対象(誰・何を対象に) 鴨川小学校の児童(R3.5.1現在)	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容	事業内容(手段、手法など) R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) タブレット端末機等の導入				
	関連事業(同一目的事業等) 中学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)					
	事業費合計 千円	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳 鴨川市立鴨川小学校 LANケーブル配線更新工事 2,793,000円 実施なし(R4年度へ繰越) パソコン保守料 8,098,500円 ネットワークシステム設定業務委託料 46,985,510円 パソコンリース料 35,862,912円 電源キャビネット整備工事 12,414,600円 コンピュータ機器購入費 48,447,795円(タブレット1,065台購入外) 消耗品費 523,490円	0 千円	3,050 千円	0 千円	152,333 千円	40,855 千円
人件費 担当正職員 0人 0千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.0人 0千円 合計 0.0人 0千円	0.1人 555千円 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.1人	0.0人 0千円 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.0人 報酬は事業費欄に記載 0.0人	0.1人 560千円 人 千円 0.1人 560千円	人 千円 人 千円 人 千円	千円 千円 千円	
総事業費 0千円	3,605千円	0千円	152,893千円	千円	千円	
財源内訳	国県支出金 千円	2,380千円	千円	44,996千円	千円	
	地方債 千円	千円	千円	14,700千円	千円	
	その他特財 千円	千円	千円	32,000千円	千円	
	一般財源 0千円	1,225千円	0千円	61,197千円	千円	
	財源合計 0千円	3,605千円	0千円	152,893千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ管理事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		平成19年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		LANケーブルを更新した学校数	0	校	/	/	7	0	7	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		タブレット端末等の通信障害の 発生件数	1	件	/	/	0	1	0	/	/	
			現況値の時点		設定根拠							
		タブレットの活用授業数	220	回	/	/	300	220	300	/	/	
		現況値の時点		設定根拠								
			/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年度については鴨川小学校においてLANケーブル配線更新工事を実施する予定となっている。(令和3年度より繰越事業) 校内LANケーブルについては、老朽化し、断線や通信障害等も危惧されることから、他の学校についても順次工事の実施を検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)										事業開始年度		令和2年度				
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名											5計No.						
											5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱					この事業の 全体計画											
関係個別計画名											担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		管理指導係				
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名: 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)																
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	小学校に在籍する児童及び教職員(R3.5.1)										対象者数(全住民に対する割合)					
												1,315 人		(4.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
1補助金		直接補助の場合				間接補助の場合											
2貸付(貸付先)																	
第4次5か年 計画の内容																	
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)												
		感染症対策用の教材用備品を市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	教育図書や合成スポンジマットなどを市が購入し、各小学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。														
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)																
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		千円		1,903 千円		514 千円		千円		千円						
	内訳				教材用備品費 1,903,000円		消耗品費 62,832円 教材用備品費 451,000円										
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載			人		千円
合計		0.0	人		0.1	人			0.1	人			0.0	人		千円	
総事業費		0 千円		2,458 千円		1,069 千円		千円		千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		950 千円		256 千円		千円		千円						
					学校保健特別対策事業補助金(繰越分)		学校保健特別対策事業補助金(繰越分)										
	地方債		千円		0 千円		0 千円		千円		千円						
	その他特財		千円		0 千円		0 千円		千円		千円						
	一般財源		0 千円		1,508 千円		813 千円		千円		千円						
財源合計		0 千円		2,458 千円		1,069 千円		千円		千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 0	514 / 514	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	13,135	千円	/ 0	/ 1,903	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			0.8				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	13,135	千円	/ 0	/ 1,903	514 / 514	/	/			
		現況値の時点			令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		児童及び教職員の陽性者数	1	人	/	/ 78	87 / 1	/	/			
		現況値の時点			令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
			/	/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 中学校管理運営事業		事業開始年度 平成16年度				
戦略 該当 ×		市民提案関連 ×				
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5計No. 40124 5か年計画上の事業期間(令和) 03~07			
根拠法令等	学校教育法	この事業の全体計画				
関係個別計画名	教育振興計画	担当課名	学校教育課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名	管理指導係			
実施の背景	中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するもの。このうち送迎用バスの運行は学校の統合条件として付されたもの。統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。なお、鴨川中学校は平成23年度から運行している。					
目的 (何をどうしたいのか)	中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)				
	対象者数(全住民に対する割合)		739 人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施 2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]			
	1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) 中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など	R4年度 (計画) 中学校の管理運営に係る経費を支出する。・学校用務員の配置・学校配当の消耗品費、備品の支出・光熱水費、土地借上料等の支出・通学バス運行 など	R3年度 (実績見込) 中学校の管理運営に係る経費の支出 ・学校用務員の配置 ・学校配当の消耗品費、備品購入費の支出 ・光熱水費、土地借上料等の支出 ・通学バス運行 など			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校管理運営事業					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 千円	R3年度 (決算見込) 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳	千円	49,294 千円	44,286 千円	35,541 千円	43,383 千円
	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,386,000円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料 3,471,000円 光熱水費 15,469,000円 郵便料 98,000円 電話料 950,000円 インターネット接続料 69,000円 手数料(ピア/調律・クリーニング・薬品処理) 302,000円 送迎用バス運行委託料 21,266,000円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 951,000円 土地借上料 598,000円 管理用備品費 513,000円 各種負担金 221,000円	会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償・健診委託料 5,121,529円 消耗品費・燃料費・来客贈・印刷製本費・修繕料・医薬材料費 3,401,480円 光熱水費 15,205,897円 郵便料 98,000円 電話料 978,307円 インターネット接続料 68,640円 手数料(ピア/調律・薬品処理) 290,950円 送迎用バス運行委託料 17,124,624円 複写機使用料・印刷機リース料・テレビ受信料 835,289円 土地借上料 494,412円 管理用備品費 446,179円 各種負担金 220,500円	消耗品費 2,706,295円 光熱水費 13,772,545円 送迎用バス運行委託料 16,024,027円 他			
	人件費	担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 4.0 人 合計 0.0 人	0.3 人 1,666 千円 4.0 人 報酬は事業費欄に記載 4.3 人	0.3 人 1,666 千円 4.0 人 報酬は事業費欄に記載 4.3 人	0.3 人 1,681 千円 3.0 人 3,949 千円 3.3 人 5,630 千円	千円 千円 千円
	総事業費	0 千円	50,960 千円	45,952 千円	41,171 千円	千円
財源	内訳	千円	0 千円	0 千円	千円	千円
	国庫支出金					
	地方債					
	その他特財			2 千円	8 千円	
	一般財源	0 千円	50,960 千円	45,950 千円	41,163 千円	千円
財源合計	0 千円	50,960 千円	45,952 千円	41,171 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川中学校通学バスの運行経費	19,381	千円	/ 21,947	/ 21,947	17,125 / 21,947	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	生徒の安全な通学を確保するための経費				
		用務員の配置人数	4	人	/ 4	/ 4	4 / 4	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			62.2				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校の希望どおりに通学バスを送迎した割合	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	学校が希望した全日数				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	実施の背景に記載のとおり、中学校を運営していく上で、最低限必要な経費を支出するものであり、継続は必須である。また、送迎用バスの運行は学校の統合条件的な意味合いが強い事業であるため、生徒の大幅な減少等、劇的な状況の変化が無い限り、廃止は考えられない。 但し、安全面の確保はもとより、利用生徒ほか関係者の理解を得ることを前提として、運行方法や運行経路の見直し等により、随時、経費の節減を図っていくこととする。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	(令和元年度参考) 館山市:市所有バス運行管理費(業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 10,573,000円(小中合計額) 市所有バス4台運行(うち1台は、別用途でも使用) 南房総市:スクールバス業務委託料(燃料費、人件費等含む) 182,965,481円(小中学校合計額) 通常27台運行(うち2台は混乗バスとして)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業					事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名						5計No.						
						5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等						この事業の 全体計画						
関係個別計画名	長寿命化計画					担当課名		学校教育課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		学校環境整備室				
実施の背景	市内中学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。											
目的 (何をどうしたいの か)	学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努める。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内の中学生(R3.5.1現在)					対象者数(全住民に対する割合)		668 人 (2.1 %)			
	実施方法	1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)		(株)渡邊電気サービス等								
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容											
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
				長狭中学校天井梁補修 工事 外	中学校施設の維持管 理(3校)							
	関連事業 (同一目的 事業等)	小学校施設維持管理事業										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 7,667		千円 10,800		千円 13,645		千円 12,492			
	内訳		消耗品費 40,000円 修繕料 2,000,000円 手数料 178,000円 委託料 4,849,000円 原材料費 600,000円		消耗品費 7,676円 修繕料 5,469,145円 手数料 156,700円 委託料 4,818,920円 原材料費 347,802円		消耗品費 42,688 円 修繕料 6,642,218円 手数料 437,100円 委託料 5,148,780円 使用料 791,100円 原材料費 582,868円					
	担当正職員	人 0	千円	0.6	人 3,332	千円	0.6	人 3,055	千円	0.7	人 3,921	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人	報酬は事業 費欄に記載	人	報酬は事業費 欄に記載	人		人		千円
	合計	0.0	人		0.6	人		0.7	人 3,921	千円	人	千円
総事業費	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		
	その他特財	千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円		千円		
	財源合計	0 千円		10,999 千円		13,855 千円		17,566 千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		修繕料		千円	/	/	5,469 / 5,469	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		各年度の修繕件数		件	/	/	22 / 30	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		現況値の時点		設定根拠							
	現況値の時点		設定根拠								
単位当たり コスト	市内中学校数(3校)	／	総事業費	千円			4,619				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		各年度の未修繕件数(繰越件数)		件	/	/	20 / 0	/	/		
			現況値の時点		設定根拠						
		現況値の時点		設定根拠							
		現況値の時点		設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	平成27年度までに、市内の小中学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。また、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年に策定した。今後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。学校施設の老朽化に伴い、修繕箇所は増加しているが、会計年度任用職員(作業員)に簡易な補修は依頼し、修繕費等の削減を図りたい。児童に危険が及ぶ箇所より優先度を踏まえ、修繕を実施する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】 学校修繕費:8,386千円(6校、内2校は小中一貫校) 水道管の漏水補修や進入路の舗装補修、老朽化した校舎等の修繕費。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 生徒及び教職員健康管理事業		事業開始年度 平成16年度										
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×										
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 義務教育の充実		5計No. 40112										
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等 学校保健安全法 鴨川市立小学校及び中学校管理規則		この事業の 全体計画										
関係個別計画名 教育振興計画		担当課名 学校教育課										
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 管理指導係										
実施の背景 教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、中学校に在籍する生徒及び中学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。												
目的 (何をどうしたいのか) 定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)									
			対象者数(全住民に対する割合) 739 人 (2.4 %)									
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 2業務委託(一部) [安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等]									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)		間接補助の場合									
	第4次5か年計画の内容 ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など											
事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など	R4年度 (計画) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など	R3年度 (実績見込) ・学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。学校医等への報酬支払い。・定期健康診断の実施 ・生活習慣病予防検診(中学校第2学年対象)の実施など	R2年度 (実績) 契約締結事務及び委託料の支払い	R元年度 (実績)						
関連事業 (同一目的事業等)		児童及び教職員健康管理事業										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円 3,508		千円 3,416		千円 3,238		千円 3,290			
	内訳		学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬129,000円 費用弁償 17,000円 消耗品費 13,000円 検査手数料(オージオメータ) 22,000円 生徒健診委託料 1,671,000円 教職員健診委託料 270,000円		学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償 8,020円 消耗品費 10,000円 検査手数料(計量器、オージオメータ) 25,500円 生徒健診委託料 1,609,564円 教職員健診委託料 247,850円		学校医報酬 1,322,241円 生徒健康診断委託料 1,529,528円 学校薬剤師報酬 129,000円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 9,680円 教職員健康診断委託料 221,775円 消耗品費(健康観察簿等用紙代) 10,030円 (教職員健康診断、尿検査、胃がん検診等) オージオメータ検査手数料 16,000円					
	人件費		担当正職員 0 人 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 千円		0.2 人 1,111 千円 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 千円		0.2 人 1,111 千円 報酬は事業費欄に記載 0.0 人 千円		0.2 人 1,120 千円 0 人 0 千円		人 千円 人 千円	
	合計		0.0 人 千円		0.2 人 千円		0.2 人 千円		0.2 人 1,120 千円		人 千円	
	総事業費		0 千円		4,619 千円		4,527 千円		4,358 千円		千円	
財源内訳	国県支出金		千円 0		千円 0		千円		千円			
	地方債		千円 0		千円 0		千円		千円			
	その他特財		千円 0		千円 0		千円		千円			
	一般財源		0 千円		4,619 千円		4,527 千円		4,358 千円			
	財源合計		0 千円		4,619 千円		4,527 千円		4,358 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		中2対象の生活習慣病予防検診の有所見者の割合(総受検者数からの割合)	22.8	%	/ 11.4	/ 11.4	22.7 / 11.4	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値					
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	30.8	%	/ 40.0	/ 40.0	50.0 / 40.0	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も高い数値					
		学校医の委嘱人数	16	人	/ 0	/ 16	16 / 16	/	/			
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数						
	学校薬剤師の委嘱人数	3	人	/ 0	/ 3	3 / 3	/	/				
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	前年度の委嘱人数						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			6.1				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		肥満度20%以上の生徒の出現率	4.8	%	/ 4.8	/ 4.8	10.8 / 4.8	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去5年間で最も低い数値					
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<p>学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診)</p> <p>小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円以上と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>○小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。</p> <p>○学校医及び学校薬剤師の報酬単価</p> <p>館山市 学校医100,000円以内、学校歯科医100,000円以内、学校薬剤師36,000円</p> <p>南房総市 学校管理医105,000円、学校医85,000円、学校歯科医85,000円、学校薬剤師36,000円</p> <p>鋸南町 学校医(一般医)80,000円、学校歯科医80,000円、学校薬剤師80,000円</p> <p>鴨川市 学校医(管理医)98,000円、学校医(管理医以外)85,000円、学校薬剤師43,000円</p>											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)【補助上限額引き上げ分】									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。また、鴨川中学校の通学バスが三密状態となることを回避するため、運行車両を増発する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							739 人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部) [日東交通株式会社(送迎用バス運行)]						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
		2貸付(貸付先)								
	第4次5か年 計画の内容									
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
			1台当たりの乗車生徒が著しく多い鴨川中学校において送迎用バスを増発することにより、感染症対策として有効な三密の回避を図る。	抗菌性ペーパータオルや石けんなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。 また、1台当たりの乗車生徒が著しく多い鴨川中学校において送迎用バスを増発することにより、感染症対策として有効な三密の回避を図った。	手指消毒剤や非接触型体温計などを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。					
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	4,290 千円	4,779 千円	2,025 千円	千円				
	内訳		送迎用バス運行委託料(臨時便) 4,290,000円	消耗品費 123,521円 送迎用バス運行委託料(臨時便) 4,290,000円 管理用備品費 365,750円	消耗品費 789,763円 管理用備品費 1,234,750円					
	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.3 人 1,666 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円				
	合計	0.0 人	0.1 人	0.3 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円				
総事業費	0 千円	4,845 千円	6,445 千円	3,145 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	3,922 千円	4,449 千円	1,600 千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	923 千円	1,996 千円	1,545 千円	千円				
	財源合計	0 千円	4,845 千円	6,445 千円	3,145 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)			
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	490 / 359	/	/		
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)			
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
	送迎用バスの臨時便運行に係る事業費	-	-	/ 0	/ 4,290	4,290 / 4,950	/	/			
	現況値の時点			-		設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			8.7			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用	2,025	千円	/ 0	/ 4,290	4,780 / 5,309	/	/		
		現況値の時点			令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)			
		生徒及び教職員の陽性者数	0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/		
		現況値の時点			令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割			
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分の補助上限額引き上げに伴う追加事業であるため、年度内執行に努める。送迎用バスの臨時便については、感染状況を見ながら、必要に応じて継続的に運行する必要がある。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 中学校施設改修事業 中学校施設改修事業(新型コロナ対策)		事業開始年度 令和2年度				
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×				
上位施策事業名 4-1 学校教育の充実 学校施設の改修	5計No. 40122		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7			
根拠法令等	この事業の 全体計画					
関係個別計画名	担当課名 学校教育課		係名 学校環境整備室			
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名 学校環境整備室					
実施の背景	新型コロナウイルスの感染拡大の防止や、ポストコロナの時代に向けた新しい生活様式による、中学校施設の改修が求められており、その対応のための経費である。					
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、長狭中学校の校舎2階のトイレの洋式化工事を実施することで、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭中学校の生徒(R3.5.1現在)		対象者数(全住民に対する割合) 76人 (0.2%)		
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 間接補助の場合 2貸付(貸付先)				
	第4次5か年計画の内容	校舎(長狭中学校)のトイレ改修に着手する。				
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ○長狭中学校校舎トイレ改修工事 ・工事 70,000千円 ・監理 2,000千円	R4年度 (計画) ○長狭中学校校舎トイレ改修工事 ・設計 5,000千円	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績) 保健室空調設備更新工事(長狭中学校)	R元年度 (実績)
	関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設改修事業(新型コロナ対策)				
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 22,055 千円	R3年度 (決算見込) 0 千円	R2年度 (決算) 1,725 千円	R元年度 (決算) 千円
	内訳	長狭中学校トイレ改修工事 設計委託料 1,474,000円 監理委託料 781,000円 工事請負費 19,800,000円		実施なし(R4年度へ繰越)		市内小中学校保健室空調設備更新工事 6,160,000円 (うち、長狭中学校保健室分 1,724,800円) 工事概要:空調設備交換 N=1台、全熱交換型換気機器 N=1台
	人件費	担当正職員 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.3 人	0.0 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費	0 千円	23,721 千円	0 千円	2,285 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	18,791 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財 学校施設環境改善交付金	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	4,930 千円	0 千円	2,285 千円	千円
	財源合計	0 千円	23,721 千円	0 千円	2,285 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業							事業開始年度		令和2年度	
		中学校施設改修事業(新型コロナ対策)							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		校舎トイレの乾式化率	66.67	%	/ 100	/ 66.67	66.67 / 66.67	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		屋内運動場トイレの乾式化率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		トイレ改修した学校数	2	校	/ 3	0 / 3	0 / 3	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	感染症等の予防のために全国的に課題となっているトイレ改修(トイレの乾式化、洋式化、自動水栓化等)として、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、長狭中学校トイレ改修工事(校舎2階トイレ洋式化)を実施する予定となっている。校舎1, 3階の洋式化並びに乾式化等も他の補助金(学校施設環境改善交付金等)の活用も検討し、工事実施の検討が必要となる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	【南房総市】中学校6校_100%											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)					事業開始年度		令和2年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		学校教育課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		管理指導係		
実施の背景	国が創設した学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入するもの。 ※事業名:学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校でこれを効果的に使用することで、当該校における感染拡大を未然に防止することを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒及び教職員(R3.5.1)					対象者数(全住民に対する割合)			
							739 人 (2.4 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合	間接補助の場合							
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		感染症対策用の消耗品や管理用備品を市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用する。	赤外線灯油ヒーターやスポットクーラーなどを市が購入し、各中学校において新型コロナ対策に効果的に活用した。							
関連事業 (同一目的 事業等)	小学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)、小学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)、中学校教育振興事業(新型コロナ対策)(繰越分)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,200 千円	2,255 千円	千円	千円				
	内訳		消耗品費 806,000円 管理用備品費 394,000円	消耗品費 531,860円 管理用備品費 1,723,238円						
	担当正職員	人	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	人	千円	人	千円	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円	千円
合計	0.0 人		0.2 人	0.2 人	0.0 人	1,120 千円	人	千円	千円	
総事業費	0 千円	2,311 千円	3,366 千円	千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	599 千円	1,127 千円	千円	千円				
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	1,712 千円	2,239 千円	千円	千円				
	財源合計	0 千円	2,311 千円	3,366 千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業(新型コロナ対策)(繰越分)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年2月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	2,256 / 2,256	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第3次(令和3年8月補助上限額引き上げ)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/			
		現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
		学校保健特別対策事業費補助金第4次(令和4年3月補正)分の事業費	572	千円	/ 0	/ 1,200	0 / 0	/	/			
	現況値の時点			第2次分の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)					
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業対象者数	千円			4.6				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業の費用			2,025	千円	/ 0	/ 1,200	2,256 / 2,256	/	/			
現況値の時点					令和2年度の事業費		設定根拠	事業計画額(交付申請額)				
生徒及び教職員の陽性者数			0	人	/	/ 33	37 / 0	/	/			
現況値の時点					令和2年度		設定根拠	前年度陽性者数の9割				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	第3次(令和3年2月補正)分については、令和3年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。 第4次(令和4年3月補正)分については、令和4年度へ明許繰越を行っているため、その適切な執行に努める。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	大会派遣等補助事業				事業開始年度		平成16年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	4-1 学校教育の充実 義務教育の充実				5計No.		40120	
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等					この事業の 全体計画			
関係個別計画名	教育振興計画				担当課名		学校教育課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		管理指導係	
実施の背景	県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費を補助し、部活動の振興、教育機会の提供を図る。							
目的 (何をどうしたいの か)	心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。このため、市として大会出場に関する費用を補助することにより、部活動等に関する保護者の経済的負担の軽減を図る。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	中学校に在籍する生徒(R3.5.1)				対象者数(全住民に対する割合)		
						668 人 (2.1 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施				
		2業務委託(全部・一部)						
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金 直接補助の場合		幹事(代表)中学校		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> 大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金 							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	大会派遣費補助金の交付 4,200千円・小中学校体育連盟安房支部負担金 593千円	大会派遣費補助金の交付 4,200千円・小中学校体育連盟安房支部負担金 593千円	大会派遣費補助金の交付 小中学校体育連盟安房支部負担金の支出	中学校新人体育大会等に参加する生徒の派遣費の補助事務				
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	4,817 千円	3,915 千円	1,827 千円	5,039 千円		
	内訳		消耗品費 184,000円 小中学校体育連盟安房支部負担金 633,000円 大会派遣費補助金 4,000,000円	小中学校体育連盟安房支部負担金 616,577円 大会派遣費補助金 3,298,786円	大会派遣費補助金 1,234,642円 小中学校体育連盟安房支部負担金 592,063円			
	人件費		0 千円	555 千円	555 千円	560 千円	千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	0 千円	千円	
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	千円	
総事業費	0 千円	5,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	0 千円	0 千円	千円	千円		
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円		
	その他特財	千円	3,000 千円	0 千円	千円	千円		
			ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	0 千円	2,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円		
	財源合計	0 千円	5,372 千円	4,470 千円	2,387 千円	千円		

